



採用担当者

採用担当者を対象とした調査結果の概要

1. 回収票および有効票

1,733 事業所に勤務する採用担当者 1 名に調査票を配布し、822 名から回答が得られた。(回収率 47.4%)

記述統計には、回収された 822 名分の調査票のうち、各調査項目に欠損値のないものを用いた。

なお、採用担当者には、法人全体のことについて回答するよう求めた。

2. 集計結果

1) 対象者 615 名の属性

(1) 性別

性別の内訳は男性 314 名(51.1%)、女性 293 名(47.6%)、無回答 8 名(1.3%)であった。

(2) 年齢

年齢区分は、10 歳代が 0 名、20 歳代が 7 名(1.1%)、30 歳代が 63 名(10.2%)、40 歳代が 190 名(30.9%)、50 歳代が 185 名(30.1%)、60 歳代が 126 名(20.5%)、70 歳代が 33 名(5.4%)、80 歳代が 2 名(0.3%)、その他が 7 名(1.1%)、無回答が 2 名(0.3%)であった。40 歳代から 60 歳代で約 8 割を占め、採用担当者は中高年層を中心に担われている実態が示された。

(3) 役職

役職は、施設長・管理者が 287 名(46.7%)、経営者（役員）が 143 名(23.3%)、人事採用担当者が 141 名(22.9%)であった。施設長・管理者と経営者（役員）で約 7 割を占め、事業所の中で役職に就いている者が採用担当を担っている実態であった。

回答者 615 名の属性として以下のようなことが示された。採用担当者は男女比率としてはほぼ均等であり、年齢層は 40 代から 60 代が 8 割を占めている。また、法人経営者、役員、施設長、管理者といういわゆる経営層、中間管理職層が 7 割を占めているという実態であった。さらに、採用に係る業務に専任している職員が「なし」の回答が 8 割であった。このことから、求職者へのかかわりが経営的、管理・指導的な立場としてのバイアスがかかる可能性が示唆された。

2) 勤務状況

(1) 経営主体

経営主体の内訳は、社会福祉法人が 198 法人(32.2%)、営利法人（株式会社・有限会社等）が 281 法人(45.7%)であり、両方で約 8 割を占めた。

3) 採用に係る業務状況

(1) 採用業務を専任している職員の有無

採用業務を専任している職員の有無については、「いいえ」（専任職員なし）との回答が8割を占めた。採用業務を行っている職員の多くが他の業務と兼任している実態であった。

(2) 1年間の採用・広報活動費（職員の人件費を除く）

1年間の採用・広報活動費では、「活動費はない」が294法人(47.8%)、次いで「50万円未満」が171法人(27.8%)と両方で8割を占めた。事業所の多くが採用・広報活動費が50万円未満であり、さらに半数は活動費がない状態であることが示された。

8割の法人が採用担当者に専任職員なしと回答しており、採用以外の業務を兼任している。また、年間の採用・広報活動費についても5割の法人が予算なし（予算立てされていない）であり、予算があっても50万円未満が3割であるという現状であった。このことから、8割の法人が採用・広報活動が計画的に実施されていない可能性が示唆された。

4) 求職・採用者

(1) 2023年の介護職員（中途・転職者）採用総数

2023年の介護職員（中途・転職者）採用総数の中で、パート・アルバイトが1,416名(42.4%)であった。パート・アルバイトが4割を占めており、正規職員の1,262名(37.8%)を上回っていた。また、パート・アルバイトと契約職員・嘱託職員、派遣職員の非正規雇用の職員で6割を占めた。

(2) 2023年の介護職員（新規学卒者・第2新卒者）採用総数

2023年の介護職員（新規学卒者・第2新卒者）採用総数では、正規職員が253名(75.1%)であった。介護職員（中途・転職者）採用総数が3,342名と比較して、介護職員（新規学卒者・第2新卒者）は253名と採用人数の大きな差が示された。介護職員の採用としては非正規雇用となっている事業所が最も多い実態であった。

2023年の介護職員の採用数において、中途・転職者採用と新規学卒採用と比較した際、総数3,679名の採用数のうち中途・転職者採用が9割を占めている。9割の中途・転職者採用のうち7割が非正規雇用であり、有料人材紹介の利用はあるものの、ハローワークなどの無料職業紹介が4割、合同説明会や就職関連イベントが1割、有料人材紹介も3割であった。また、注目すべきは、採用経緯で、「その他」1割の内訳ではリファラル採用（自社の社員・従業員の人脈を介して求職者との接点を獲得し、通常の選考フローに則って入社決定までのプロセスを経ること）が多いことである。これらの状況から採用、定着、教育、処遇の向上においては非正規労働者への取り組みが重要であることが明らかとなった。

(3) 2023年の介護職員（中途・転職者）採用ルート

2023年の介護職員（中途・転職者）採用ルートの主な内訳は、ハローワークが492件(38.2%)、人材派遣会社が208件(16.2%)、転職サイトが162件(12.6%)であった。主としてはハローワークの活用が見受けられるが、人材派遣会社や転職サイトなど民間の採用ルートも活用されている実態が示された。

(4) 2023年の介護職員（新規学卒者・第2新卒者）採用ルート

2023年の介護職員（新規学卒者・第2新卒者）採用ルートの主な内訳は、ハローワークが264件

(44.8%), 福祉人材センター主催の就職フェアが 54 件(9.2%)であった。新規学卒者・第 2 新卒者の採用ルートは 4 割がハローワーク(無料職業紹介), 2 割弱が福祉人材センター・福祉人材センター主催のイベント, 1 割がその他(学校, 実習関連が半数以上)と公的な機関, 教育機関との協力・連携により一層, 採用が可能となることが示唆された。

(5) 2025 年 4 月時点での介護職員の新規学卒採用予定数

2025 年 4 月の介護職員の新規学卒採用予定者の決定状況については、「未定である」が 532 法人(86.5%)と大多数を占めており、「決まっている」と回答した法人は 57 法人(9.3%)と 1 割足らずとなっている実態であった。つまり次年度の採用活動を前年の夏には準備できていないといえる。これは、多くの他業種の採用活動の流れと比較すると、かなり遅れをとっているということが示唆された。

(6) 2023 年度の介護職員離職者総数

2023 年度の介護職員離職者総数の内訳は、正規職員が 1,359 名(46.4%), パート・アルバイトが 996 名(34.0%), 契約職員・嘱託職員が 357 名(12.2%)であった。離職者の半数程度が正規職員である実態であった。2023 年度の離職者総数は 2,931 名であった。これを、同年度の採用者総数 3,679 名(中途 3,342 名, 新規学卒 337 名)と比較すると、離職者数分は採用し補えているという結果であった。しかしながら、不足分を補うまでには至っていないということも示唆された。離職の理由は、「転職」、「仕事・業務内容があっていない」、「体調不良や病気・療養」、「高齢・定年」、「親の介護」などである。他産業同様に、療養・介護・子育てと仕事の両立支援や体調や加齢を考慮した業務や職務の変更など労働者の事情や生活状況などに目を向けた取り組みが必要といえることが示唆された。

5) 採用説明会(就職フェア等)

(1) 採用説明会(就職フェア等)時に求職者へ伝えている内容

採用説明会(就職フェア等)時に採用担当者から求職者へ伝えている内容(複数回答可)として、7 割の事業所が伝えている内容が 5 つあった。施設・事業所の特色が 308 法人(14.0%), 給与・資格手当等が 279 法人(12.7%), 求人職種の業務内容が 277 法人(12.6%), 法人・サービスの理念が 258 法人(11.7%), 休日などが 258 法人(11.7%)であった。法人・施設の基本情報や福利厚生, 業務内容といった基本的な情報を求職者に提供している実態であった。

(2) 採用面接時に求職者へ伝えている内容

採用面接時に採用担当者から求職者へ伝えている内容(複数回答可)の内訳として、給与・資格手当等が 442 法人(14.5%), 求人職種の業務内容が 429 法人(14.1%), 施設・事業所の特色が 417 法人(13.7%)であった。

採用説明会(就職フェア等)の際に採用担当者から求職者へ伝えている内容と、採用面接時に伝えている内容は多少の偏りはあるが、ほぼ同じ項目を伝えているという実態であった。また、求職者から採用担当者によく質問される内容として、「業務内容」、「給与・勤務に関すること(休日, 残業, 異動)」、「福利厚生」、「入社後の教育やサポートについて」等が挙げられた。これは、採用側から求職側へ伝える内容が不足している、もしくは伝えていないために、求職者側より質問されていると考察される。これらの傾向は、採用面接時にも同様であると考えられる。

採用側と求職者側の認識の差異を減らしていくためには、求職者が聞きたい内容を把握し整理しておく事前の準備が大切であると考察する。前例から学び、良い例だけでなく悪い例の両面を公表することが、長い目で考えるとミスマッチを減らし、定着に繋がるのではないかと考える。

(3) 求人情報誌以外での情報発信

法人、施設・事業所で、求人情報以外に情報を発信しているところは 395 法人(64.2%)で、発信していないところは 185 法人(30.1%)であった。発信している法人、施設・事業所が媒体として活用しているものとしては、ホームページが 341 法人(37.3%)、パンフレットが 168 法人(18.4%)、広報誌が 130 法人(14.2%)であった。パンフレット・広報誌等の紙媒体を活用している法人が 3 割、SNS を活用し取り組みを行っている法人も 3 割を占めている実態であった。採用ルートの中には、転職サイト等のインターネットを活用したルートも見受けられた。そのような中で、SNS 等を活用し情報発信を行っている法人が少ないのは他産業と比較し遅れをとっている現状であるということが示唆された。

(4) 求職者との接触機会

求職者との接触の機会をもっているところは 244 法人(39.7%)で、接触の機会をもっていないところは 331 法人(53.8%)であった。5 割の法人は求職者との接触の機会をもっておらず、接触の機会をもっている法人は、実習の受け入れが 143 法人(23.8%)、見学や体験会の開催が 141 法人(23.5%)、合同就職説明会（就職フェア等）への参加 123 法人(20.5%)であった。1 つに絞らずに、複数の場面での求職者との接触の機会をもっている法人もあるという実態であった。

6) 県や自治体の取組

(1) 採用活動において、県や自治体に協力・支援してほしいこと

法人、施設・事業所の採用活動において、県や自治体に協力や支援して欲しいことはあるかについて「ある」が 192 法人(31.2%)、「ない」が 366 法人(59.5%)、無回答 57 法人(9.3%)であった。「ある」と回答した法人の具体的な一例を以下に記す。

- ・ 県や自治体独自の処遇改善
- ・ ハローワーク（無料職業紹介）を通じての紹介が増える取り組み
- ・ 国へ介護報酬が増額されるよう働きかけ
- ・ 市町村単位、県北での就職説明会の開催
- ・ 採用経費、紹介料が高額なので支援して欲しい
- ・ 若い人材がいない、若い人が採用できるように
- ・ ハローワークから有料人材紹介に求職者を取られているのでは
- ・ 公立大学への働きかけ

記述のなかには情報が届いていない、もしくは情報を活用できていないという実態が示された。オンライン・オフラインでの情報が共有される仕組みを整理することを検討する必要があることが示唆された。一方で、「ない」と回答した法人が 6 割に上った。これは、採用活動とは、法人（採用側）が努力すべきことの表れともいえると考えられる。また、県や自治体との人材不足に関する問題への取り組みについて距離があることも示唆された。

(2) 採用活動において、岡山県福祉人材センター（以下福祉人材センターとする）に協力支援してほしいこと

法人、施設・事業所の採用活動において、福祉人材センターに協力や支援して欲しいことはあるかについて、「ある」が 147 法人(23.9%),「ない」が 372 法人(60.5%), 無回答 96 法人(15.6%)であった。「ある」と回答した法人の具体的な一例を以下に記す。

- ・Facebook や Instagram などを使って広報してみたいので協力して欲しい
- ・就職フェアなどに求職者を多く集めて欲しい
- ・補助金の説明を受けられる機会をつくって欲しい
- ・介護支援専門員が今後、多く定年退職していく時期がくる。介護支援専門員の登録情報を発信して欲しい

記述より、採用活動において福祉人材センターへ多方面での支援を求めているということがわかった。しかしながら、県や自治体と同様に、「ない」と回答した法人が半数以上を占めるという実態であった。新規学卒の採用ルートでもハローワークが多かったように、福祉介護分野の施設または求職者の中で、福祉人材センターが無料職業紹介所であるという認知度が弱まっているのではないかということが示唆された。

福祉人材の確保・定着に関する調査 報告書

【採用担当者】

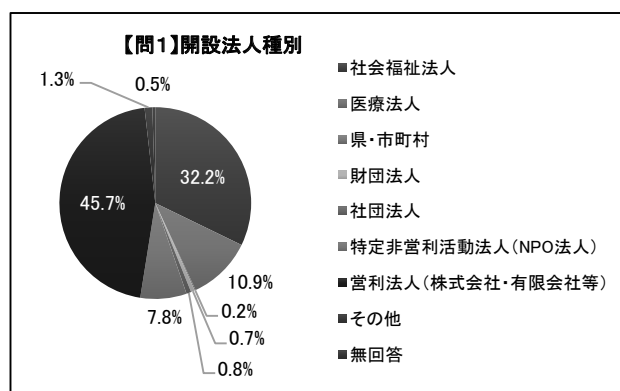
I. 回答状況

1 調査票送付事業所数	1,733
2 調査票回収数	822
3 有効回答数(上記2のうち、欠損値のないもの)	615

II. 法人・回答者の概要

【問1】開設法人種別

n=615			
		回答数	構成比
1	社会福祉法人	198	32.2%
2	医療法人	67	10.9%
3	県・市町村	1	0.2%
4	財団法人	4	0.7%
5	社団法人	5	0.8%
6	特定非営利活動法人(NPO法人)	48	7.8%
7	営利法人(株式会社・有限会社等)	281	45.7%
8	その他	8	1.3%
9	無回答	3	0.5%
	合計	615	100.0%



<その他>

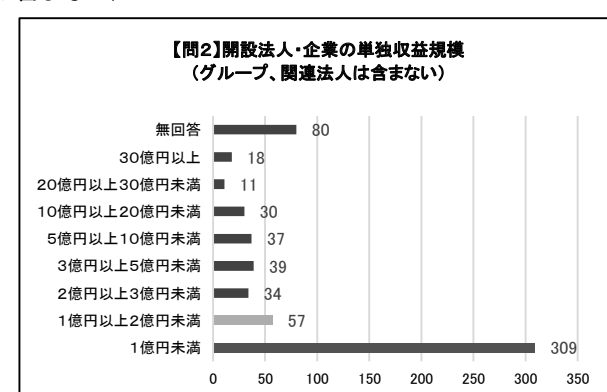
生協法人
社会医療法人
合同会社
生活協同組合

一般社団法人
生協
合同会社

開設法人種別は、営利法人(株式会社・有限会社等)が最も多く281法人・団体(45.7%)、2番目に社会福祉法人198法人・団体(32.2%)でこの2種別で全体の約8割を占めている。その他では医療法人67法人・団体(10.9%)、次いでNPO法人48法人・団体(7.8%)の順となっている。

【問2】開設法人・企業の単独収益規模(グループ、関連法人は含まない)

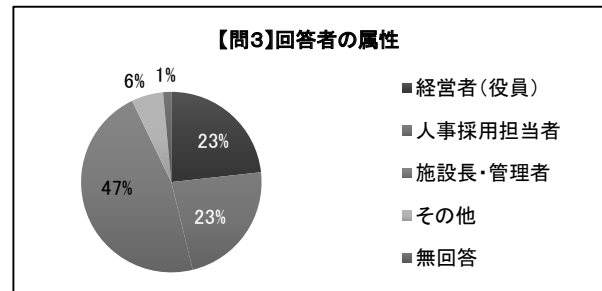
n=615			
		回答数	構成比
1	1億円未満	309	50.2%
2	1億円以上2億円未満	57	9.3%
3	2億円以上3億円未満	34	5.5%
4	3億円以上5億円未満	39	6.3%
5	5億円以上10億円未満	37	6.0%
6	10億円以上20億円未満	30	4.9%
7	20億円以上30億円未満	11	1.8%
8	30億円以上	18	2.9%
9	無回答	80	13.0%
	合計	615	100.0%



単独収益規模では、「1億円未満」が309法人・団体(50.2%)と最も多く約5割を占めている。次いで「1億円以上2億円未満」が57法人・団体(9.3%)、「3億円以上5億円未満」39法人・団体(6.3%)の順となっている。

【問3】回答者の属性

n=615			
		回答数	構成比
1	経営者(役員)	143	23.3%
2	人事採用担当者	141	22.9%
3	施設長・管理者	287	46.7%
4	その他	35	5.7%
5	無回答	9	1.5%
合計		615	100.0%



<その他>

取締役(兼務役員)
管理職
施設長代理
管理職
一般社員
管理職

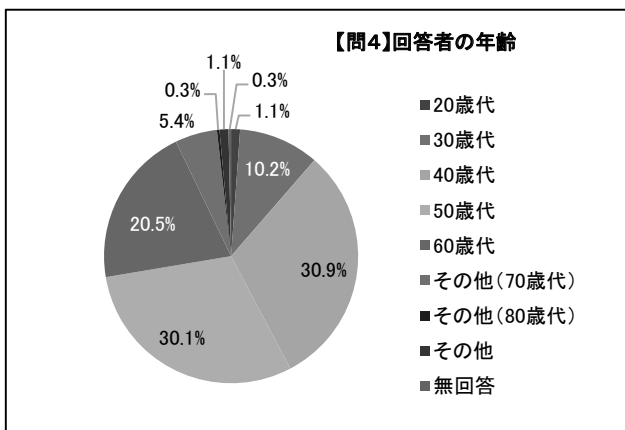
サービス管理責任者
総務課長
事務長
介護職員
事務部長

施設長代理
責任者
役員
事務長
事務

回答者の属性は、施設長・管理者が287名(46.7%)と最も多く、次いで経営者(役員)143名(23.3%)、人事採用担当者141名(22.9%)の順となっている。

【問4】回答者の年齢

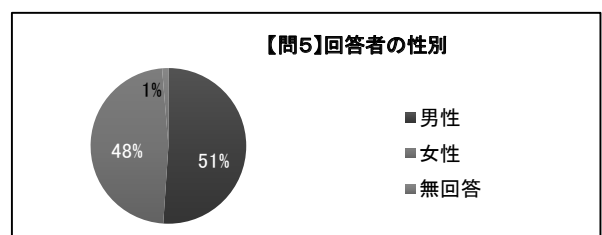
n=615			
		回答数	構成比
1	20歳代	7	1.1%
2	30歳代	63	10.2%
3	40歳代	190	30.9%
4	50歳代	185	30.1%
5	60歳代	126	20.5%
6	その他(70歳代)	33	5.4%
7	その他(80歳代)	2	0.3%
8	その他	7	1.1%
9	無回答	2	0.3%
合計		615	100.0%



回答者の年齢は、40歳代が190名(30.9%)と最も多く、次いで50歳代185名(30.1%)、60歳代126名(20.5%)、30歳代63名(10.2%)の順となっている。

【問5】回答者の性別

n=615			
		回答数	構成比
1	男性	314	51.1%
2	女性	293	47.6%
3	無回答	8	1.3%
合計		615	100.0%

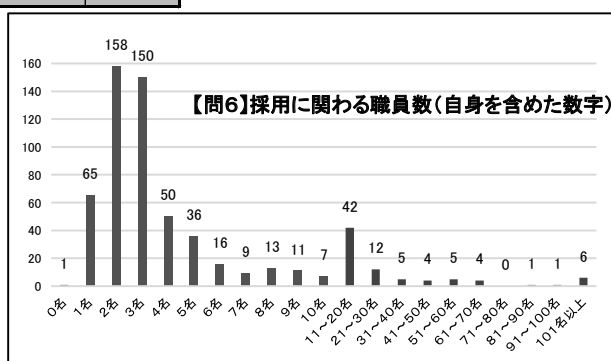
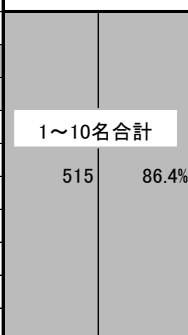


回答者の性別は、男性が314名(51.1%)、女性293名(47.6%)となっている。

【問6】採用に関わる職員数(自身を含めた数字)

n=596(615件のうち、無回答19件)

	回答数	構成比
0名	1	0.2%
1名	65	10.9%
2名	158	26.5%
3名	150	25.2%
4名	50	8.4%
5名	36	6.0%
6名	16	2.7%
7名	9	1.5%
8名	13	2.2%
9名	11	1.8%
10名	7	1.2%
11～20名	42	7.0%
21～30名	12	2.0%
31～40名	5	0.8%
41～50名	4	0.7%
51～60名	5	0.8%
61～70名	4	0.7%
71～80名	0	0.0%
81～90名	1	0.2%
91～100名	1	0.2%
101名以上	6	1.0%
合計	596	100.0%



採用に関わる職員数(自身を含めた数字)では、「2名」が158法人(26.5%)と最も多く、次いで「3名」が150法人(25.2%)、両方で約5割を占めている。3番目は「1名」で65法人(10.9%)、以下「4名」50法人(8.4%)、「5名」36法人(6.0%)の順で続き、全体的には1～10名で採用に関わっている開設法人が計515法人(86.4%)となっている。

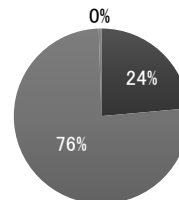
【問7】採用業務を専任として担っている職員はいますか

回答数 n=615

	回答数	構成比
1 はい	145	23.6%
2 いいえ	467	75.9%
3 無回答	3	0.5%
合計	615	100.0%

【問7】採用業務を専任として担っている職員はいますか

■はい ■いいえ ■無回答



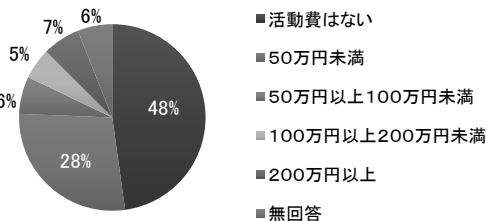
採用業務を専任で担う職員がいるかについては、「いいえ」(専任担当者なし)が467法人(75.9%)と多数を占め、「はい」(担当者あり)145法人(23.6%)を大きく上回っている。

【問8】1年間の採用活動費・広報活動費(担当者の人件費を除く)

回答数 n=615

	回答数	構成比
1 活動費はない	294	47.8%
2 50万円未満	171	27.8%
3 50万円以上100万円未満	40	6.5%
4 100万円以上200万円未満	33	5.4%
5 200万円以上	40	6.5%
6 無回答	37	6.0%
合計	615	100.0%

【問8】1年間の採用活動費・広報活動費



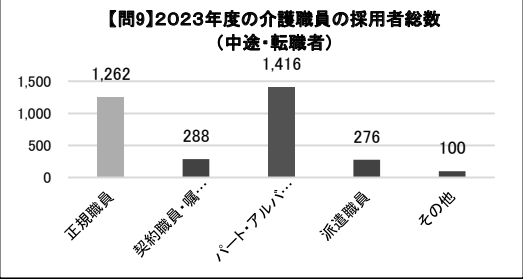
1年間の採用活動費・広報活動費では、「活動費はない」が最も多く294法人(47.8%)、次いで「50万円未満」が171法人(27.8%)と両方で約7割を占めている。3番目は「50万円以上100万円未満」と「200万円以上」が同値で40法人(6.5%)、次いで「100万円以上200万円未満」33法人(5.4%)の順となっている。

Ⅲ. 求職・採用者

【問9】2023年度の介護職員の採用者総数（中途・転職者）

回答数 n=567(615件のうち、無回答48件)

	雇用形態	採用者総数合計	構成比
1	正規職員	1,262	37.8%
2	契約職員・嘱託職員	288	8.6%
3	パート・アルバイト	1,416	42.4%
4	派遣職員	276	8.3%
5	その他	100	3.0%
	合計	3,342	100.0%



	事業所数				
	正規職員	契約職員 嘱託職員	パート アルバイト	派遣職員	その他
採用なし	244	487	234	484	547
1名採用	111	32	119	39	5
2名採用	53	19	69	13	4
3名採用	42	10	44	12	1
4名採用	29	6	20	5	3
5名採用	23	2	11	1	3
6名採用	15	1	14	3	0
7名採用	12	1	7	2	0
8名採用	6	0	9	2	0
9名採用	5	0	2	0	0
10名以上採用	27	9	38	6	4
合計	567	567	567	567	567

	事業所割合				
	正規職員	契約職員 嘱託職員	パート アルバイト	派遣職員	その他
採用なし	43.0%	85.9%	41.3%	85.4%	96.5%
1名採用	19.6%	5.6%	21.0%	6.9%	0.9%
2名採用	9.3%	3.4%	12.2%	2.3%	0.7%
3名採用	7.4%	1.8%	7.8%	2.1%	0.2%
4名採用	5.1%	1.1%	3.5%	0.9%	0.5%
5名採用	4.1%	0.4%	1.9%	0.2%	0.5%
6名採用採用	2.6%	0.2%	2.5%	0.5%	0.0%
7名採用	2.1%	0.2%	1.2%	0.4%	0.0%
8名採用	1.1%	0.0%	1.6%	0.4%	0.0%
9名採用	0.9%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
10名以上採用	4.8%	1.6%	6.7%	1.1%	0.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

<その他>

特定技能	4件	出向	1件
技能実習生	5件	准職員	1件
外国人	1件	ドライバー	1件
当事業所のみの数	1件	夜勤専従	1件

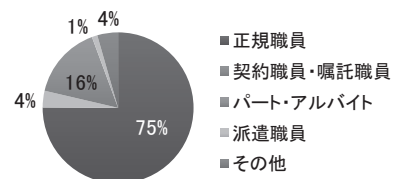
2023年度の採用者数（中途・転職者）の内訳では、総数3,342名のうち「パート・アルバイト」が最も多く1,416名（42.4%）、次いで「正規職員」1,262名（37.8%）と両方で2,678名（80.2%）と約8割を占めている。3番目以下は「契約職員・嘱託職員」288名（8.6%）、「派遣職員」276名（8.3%）、「その他」100名（3.0%）の順となっている。

【問10】2023年度の介護職員の採用者総数(新規卒者・第2新卒者)

回答数 n=115(採用ありの法人)

雇用形態	採用総数合計	構成比
正規職員	253	75.1%
契約職員・嘱託職員	12	3.6%
パート・アルバイト	53	15.7%
派遣職員	4	1.2%
その他	15	4.5%
合計	337	100.0%

【問10】2023年度の介護職員の採用者総数
(新規卒者・第2新卒者)



回答数 n=428(615件のうち、無回答187件)

	法人数				
	正規職員	契約職員 嘱託職員	パート アルバイト	派遣職員	その他
採用なし	330	421	399	426	424
1名採用	55	3	19	1	0
2名採用	13	3	6	0	2
3名採用	9	1	2	1	0
4名採用	8	0	1	0	0
5名採用	4	0	0	0	1
6名採用	1	0	0	0	1
7名採用	3	0	0	0	0
8名採用	0	0	0	0	0
9名採用	1	0	0	0	0
10名以上採用	4	0	1	0	0
合計	428	428	428	428	428

	法人割合				
	正規職員	契約職員 嘱託職員	パート アルバイト	派遣職員	その他
採用なし	77.1%	98.4%	93.2%	99.5%	99.1%
1名採用	12.9%	0.7%	4.4%	0.2%	0.0%
2名採用	3.0%	0.7%	1.4%	0.0%	0.5%
3名採用	2.1%	0.2%	0.5%	0.2%	0.0%
4名採用	1.9%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
5名採用	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
6名採用採用	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
7名採用	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8名採用	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9名採用	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10名以上採用	0.9%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

<その他>

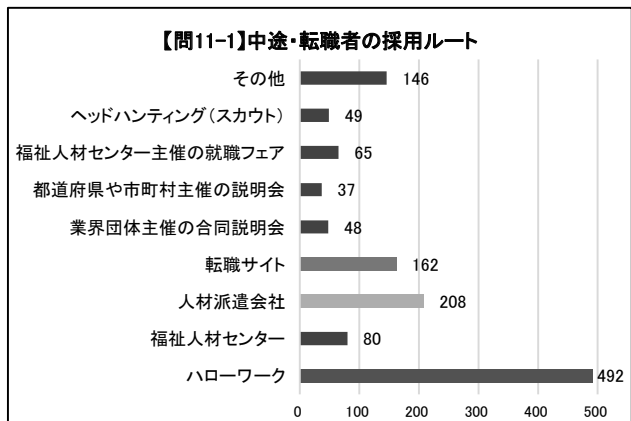
外国人技能実習生	2件
学生アルバイト	1件

2023年度の採用者数(新規卒者・第2新卒者)の内訳は、総数337名のうち「正規職員」が最も多く253名(75.1%)と最も多く。次いで「パート・アルバイト」53名(15.7%)、「契約職員・嘱託職員」12名(3.6%)の順となっている。ちなみに、【問9】中途・転職者の採用者総数3,342名と比較すると総数は大きな差となっている。

【問11-1】中途・転職者の採用ルート(複数回答可)

回答数 n=602(615件のうち、無回答13件)

		回答数	構成比
1	ハローワーク	492	38.2%
2	福祉人材センター	80	6.2%
3	人材派遣会社	208	16.2%
4	転職サイト	162	12.6%
5	業界団体主催の合同説明会	48	3.7%
6	都道府県や市町村主催の説明会	37	2.9%
7	福祉人材センター主催の就職フェア	65	5.1%
8	ヘッドハンティング(スカウト)	49	3.8%
9	その他	146	11.3%
	合計	1,287	100.0%



<その他>

職員からの紹介	40件	職場スタッフのスカウト	1件	協同組合	1件
知人からの紹介	30件	グループ法人の紹介	1件	人材紹介業者	1件
紹介	12件	ネットワーク	1件	本人が見学に来た	1件
ホームページ	6件	人柄の良い方に声掛けする	1件	本人の就労希望により	1件
口コミ	5件	社内リファラル	1件	個人からSNS等にて	1件
知人	5件	前事業主からの継続・紹介	1件	技能実習管理団体	1件
チラシ	3件	代表取締役の紹介	1件	外国人の登録支援機関から	1件
広告	3件	地域より	1件	全てのものに登録求人を出している	1件
特定技能外国人	3件	人事異動	1件	カイゴジョブ、トライトキャリア	1件
従業員の知人	3件	復職	1件	ナースの場合、ナース同志の紹介による	1件
友人紹介	2件	法人で行う就職相談会	1件		
職員や知人からの紹介	2件	研修を通じて	1件		
リファラル採用	2件	社内教育関連	1件		
紹介(個人)	2件	求人サイト	1件		
関係者の紹介	2件	求人誌	1件		

中途・転職者の採用ルート(複数回答)では、「ハローワーク」が492法人(38.2%)と最も多く、次いで「人材派遣会社」208法人(16.2%)、「転職サイト」162法人(12.6%)の順となっている。4番目以下では、「その他」146法人(11.3%)、「福祉人材センター」80法人(6.2%)、「福祉人材センター主催の就職フェア」65法人(5.1%)の順で続いている。また、「その他」146法人(11.3%)の内容では、職員・知人からの紹介との回答が多く見られている。

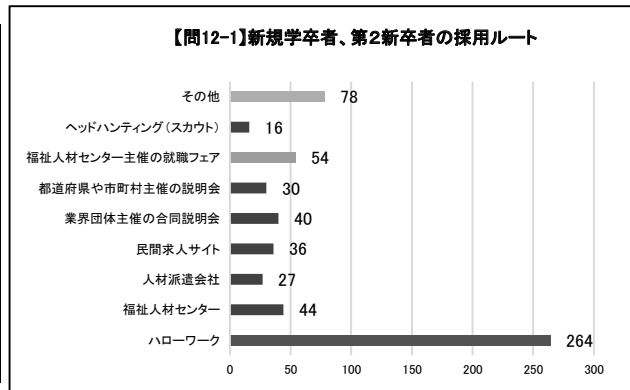
【問11-2】(問11-1で「4. 転職サイト」と回答した方対象)どの転職サイトですか

ジョブメドレー	37件	KG情報	1件	ユアマネ採用代行	1件
インディード	35件	ツクイ	1件	特に固定サイトなし	1件
カイゴジョブ	22件	エン転職	1件	HP内の採用専門サイト	1件
マイナビ	13件	ジモティー	1件	求人ボックス	1件
エス・エム・エス	12件	ナースパワー	1件	かるける	1件
Airワーク	8件	ナースバンク	1件	ケア人材バンク	1件
タウンワーク	7件	人材紹介業者	1件	ゴイゴジョブ等	1件
エンゲージ	6件	新聞折り込み	1件	求人広告会社	1件
トライトキャリア	6件	セカンドラボ	1件	複数利用している	1件
介護ワーカー	5件	民間の転職サイト	1件	ポスティング	1件
リクルート	5件	みんなの介護	1件	メディカルドットコム☆以前はメディカ	1件
アルバコネクト	2件	メンバー	1件	medica	
ジョブコロ	2件	リクナビNEXT	1件	各事業所ごとに、スカウト型求人サイトを利用。どのサイトを利用するかは事業所責任者が判断	1件
ミイダス	2件	リクルート系	1件	ハローワークに掲載すると、勝手に掲載されている	1件
リクナビ	2件	リスコなど	1件		
リジョブケア	2件	介護エース	1件		
バイトル	2件	㈱ファーストナビ	1件		

問11-1中途・転職者の採用ルートの「4.転職サイト」(記述回答:総数162法人)の内容では、ジョブメドレー(株式会社メドレー)、インディード(Indeed Japan 株式会社)、カイゴジョブ(株式会社エス・エム・エス)、マイナビ(株式会社マイナビ)、エス・エム・エス等、大手企業の運営サイトが多数を占めている。

【問12-1】新規学卒者、第2新卒者の採用ルート(複数回答可)

回答数 n=351(615件のうち、無回答264件)			
		回答数	構成比
1	ハローワーク	264	44.8%
2	福祉人材センター	44	7.5%
3	人材派遣会社	27	4.6%
4	民間求人サイト	36	6.1%
5	業界団体主催の合同説明会	40	6.8%
6	都道府県や市町村主催の説明会	30	5.1%
7	福祉人材センター主催の就職フェア	54	9.2%
8	ヘッドハンティング(スカウト)	16	2.7%
9	その他	78	13.2%
合計		589	100.0%



<その他>

採用予定なし	11件
学校	10件
なし	5件
実習生の受入れ	5件
学校より紹介	4件
学校訪問	4件
専門学校	4件
大学	4件
職員紹介	3件
HPホームページ	2件
本人からの応募	2件

知人の紹介	1件
直接学校へ出向く	1件
チラシ	1件
法人で対応している	1件
インターン	1件
外国人組合	1件
各大学の就職支援センター	1件
学校から直接公募	1件
学校からの推薦	1件
学校主催の説明会	1件
技能実習管理団体	1件

高校	1件
告報誌	1件
実習生の学校	1件
紹介	1件
マイナビ	1件
民間の合同説明会	1件
養成校から	1件
学校との横のつながりで就職	1件
卒業	1件

新規学卒者、第2新卒者の採用ルート(複数回答)については、「ハローワーク」が264法人(44.8%)と最も多く、次いで「その他」が78法人(13.2%)、3番目が「福祉人材センター主催の就職フェア」54法人(9.2%)となっている。4番目以下では、「福祉人材センター」44法人(7.5%)、「業界団体主催の合同説明会」40法人(6.8%)、「民間求人サイト」36法人(6.1%)、「都道府県や市町村主催の説明会」30法人(5.1%)の順で続いている。また、「その他」78法人(13.2%)の内容では、学校(大学・専門学校等)の紹介、実習生の受入等の回答が見られている。

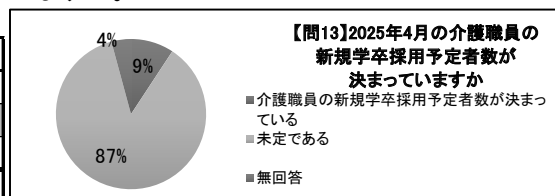
【問12-2】(問12-1で「4. 民間求人サイト」と回答した方対象)どの転職サイトですか(自由記述・複数回答可)

回答数 n=36			
マイナビ	12件	カイゴジョブ	1件
リクナビ	6件	Airワーク	1件
インディード	5件	暮らしのニュース	1件
エス・エム・エス	2件	美咲ケアサポート	1件
ジョブメドレー	2件	メディカルドットコム☆以前はメディカmedica	1件
エンゲージ	1件	リクルート	1件
アルパコネクト	1件	無回答	8件

問12-1新規学卒者、第2新卒者の採用ルートの「4.民間求人サイト」(記述回答:総数28)については、マイナビ(株式会社マイナビ)、リクナビ(株式会社リクルート)、インディード(Indeed Japan 株式会社)等、大手企業の運営サイトが多数を占めている。

【問13】2025年4月の介護職員の新規学卒採用予定者数が決まっていますか。

n=615			
		回答数	構成比
1	介護職員の新規学卒採用予定者数が決まっている	57	9.3%
2	未定である	532	86.5%
3	無回答	26	4.2%
合計		615	100.0%



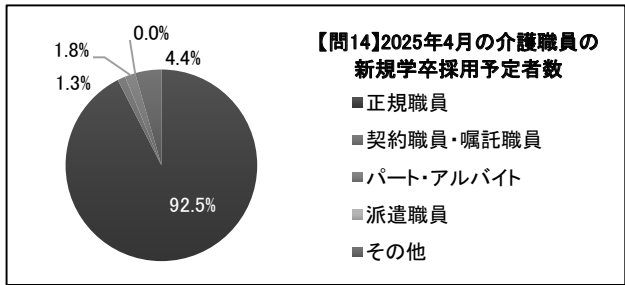
2025年4月の介護職員の新規学卒採用予定者の決定状況については、「未定である」が532法人(86.5%)と多数を占めている。「決まっている」と回答した法人は57法人(9.3%)と1割足らずとなっている。

【問14】(問13で、「1. 介護職員の新規学卒採用予定者数が決まっている」と回答した方)

2025年4月の介護職員の新規学卒採用予定者数

n=52(1名以上採用のあった法人数)

雇用形態	採用予定者数	構成比
正規職員	209	92.5%
契約職員・嘱託職員	3	1.3%
パート・アルバイト	4	1.8%
派遣職員	0	0.0%
その他	10	4.4%
合計	226	100.0%



n=56(問13の57件のうち、1件は問14無回答)

採用人数	法人数				
	正規職員	契約職員 嘱託職員	パート アルバイト	派遣職員	その他
採用なし	5	55	54	56	55
1名採用	14	0	1	0	0
2名採用	13	0	0	0	0
3名採用	4	1	1	0	0
4名採用	6	0	0	0	0
5名採用	8	0	0	0	0
6名採用	0	0	0	0	0
7名採用	0	0	0	0	0
8名採用	0	0	0	0	0
9名採用	1	0	0	0	0
10名以上採用	5	0	0	0	1
合計	56	56	56	56	56

採用人数	法人割合				
	正規職員	契約職員 嘱託職員	パート アルバイト	派遣職員	その他
採用なし	8.9%	98.2%	96.4%	100.0%	98.2%
1名採用	25.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%
2名採用	23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3名採用	7.1%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%
4名採用	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5名採用	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6名採用採用	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7名採用	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8名採用	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9名採用	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10名以上採用	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

<その他>

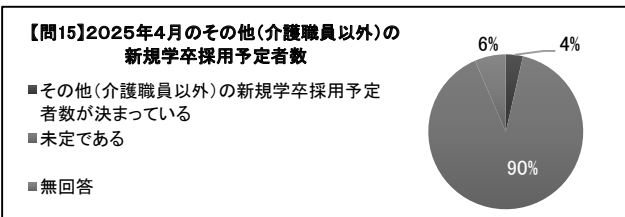
介護職員、職員以外合わせて 1件

2025年4月の介護職員の新規学卒採用予定者数の内訳について、採用者総数226名のうち、「正規職員」が209名(92.5%)と9割以上を占めている。次いで「その他」10名(4.4%)、「パート・アルバイト」4名(1.8%)、「契約職員・嘱託職員」3名(1.3%)の順で続いている。

【問15】2025年4月のその他(介護職員以外)の新規学卒採用予定者数

n=615

雇用形態	回答数	構成比
1 その他(介護職員以外)の新規学卒採用予定者数が決まっている	22	3.6%
2 未定である	553	89.9%
3 無回答	40	6.5%
合計	615	100.0%



2025年4月のその他(介護職員以外)の新規学卒採用予定者数の決定状況については、「未定である」が553法人(89.9%)と約9割を占めている。「決まっている」と回答した法人は22法人(3.6%)と少数となっている。

【問16】(問15で「1. その他(介護職員以外)の新規学卒採用予定者数が決まっている」と回答した方)
2025年4月のその他(介護職員以外)の新規学卒採用予定者数
n=20(問15「1.決まっている」22件のうち、無回答2件を除く)

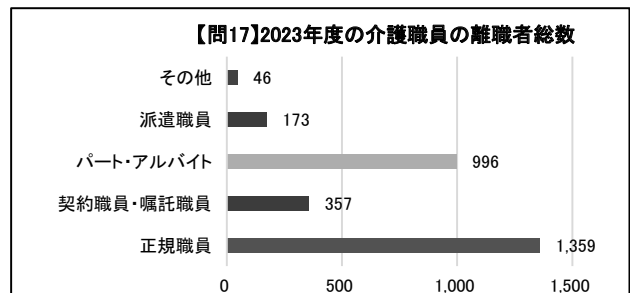
	正規職員		契約職員		パート	
	法人数	採用数計	法人数	採用数計	法人数	採用数計
生活相談員	5	7			1	1
生活支援員	2	6				
職業指導員	1	1				
保育士(保育士・幼稚園教諭含む)	6	40				
PT・OT(PT・OT・ST含む)	4	9	1	2		
看護師	1	2	1	2		
柔道整復師	1	1				
健康運動指導士	1	1				
総合職	1	2				
医療事務	1	2				
事務職	4	4				
広報	1	1				
採用	1	1				
栄養士	1	3				
管理栄養士	4	5				
調理員	1	1				
合計	35	86	2	4	1	1

◎2023年度の介護職員の離職者

【問17】2023年度の介護職員の離職者総数

n=426(離職有り法人数)

雇用形態	離職者総数	構成比
正規職員	1,359	46.4%
契約職員・嘱託職員	357	12.2%
パート・アルバイト	996	34.0%
派遣職員	173	5.9%
その他	46	1.6%
合計	2,931	100.0%



回答数 n=552(615件のうち、無回答63件)

離職人数	法人数				
	正規職員	契約職員 嘱託職員	パート アルバイト	派遣職員	その他
離職なし	220	486	284	503	532
1名離職	121	24	109	18	8
2名離職	62	20	48	10	5
3名離職	37	3	37	5	2
4名離職	28	6	10	7	3
5名離職	10	2	20	2	2
6名離職	15	4	12	2	0
7名離職	10	1	5	0	0
8名離職	8	0	5	1	0
9名離職	6	1	1	0	0
10名以上19名以下離職	27	3	13	3	0
20名以上29名以下離職	5	0	7	1	0
30名以上離職	3	2	1	0	0
合計	552	552	552	552	552

離職人数	法人割合				
	正規職員	契約職員 嘱託職員	パート アルバイト	派遣職員	その他
離職なし	39.9%	88.0%	51.4%	91.1%	96.4%
1名離職	21.9%	4.3%	19.7%	3.3%	1.4%
2名離職	11.2%	3.6%	8.7%	1.8%	0.9%
3名離職	6.7%	0.5%	6.7%	0.9%	0.4%
4名離職	5.1%	1.1%	1.8%	1.3%	0.5%
5名離職	1.8%	0.4%	3.6%	0.4%	0.4%
6名離職	2.7%	0.7%	2.2%	0.4%	0.0%
7名離職	1.8%	0.2%	0.9%	0.0%	0.0%
8名離職	1.4%	0.0%	0.9%	0.2%	0.0%
9名離職	1.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%
10名以上19名以下離職	4.9%	0.5%	2.4%	0.5%	0.0%
20名以上29名以下離職	0.9%	0.0%	1.3%	0.2%	0.0%
30名以上離職	0.5%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2023年度の介護職員の離職者総数の内訳について、離職者総数2,931名のうち「正規職員」が1,359名(46.4%)と最も多くなっている。2番目以下は「パート・アルバイト」996名(34.0%)、「契約職員・嘱託職員」357名(12.2%)、「派遣職員」173名(5.9%)の順となっている。

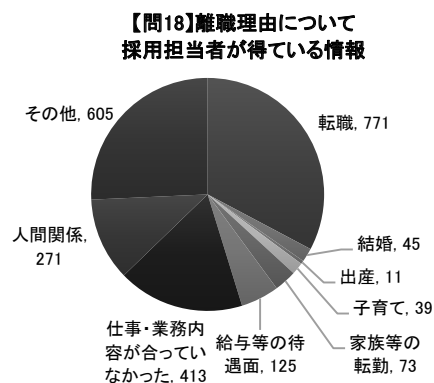
また、正規職員1,359名(46.4%)の離職職員数別の内訳では、「離職なし」が220名(39.9%)と最も多く、次いで「1名離職」121名(21.9%)、3番目が「2名離職」62名(11.2%)の順で続いている。

【問18】離職理由について採用担当者が得ている情報

回答数 n=480(615件のうち、無回答135件)

離職理由 1法人における 離職人数		転職	結婚	出産	子育て	家族等の 転勤	給与等の 待遇面	仕事・業務 内容が 合っていない	人間関係	その他
法人数	離職なし	266	443	471	450	429	422	312	359	265
	1名離職	77	31	7	24	41	34	97	59	116
	2名離職	53	5	2	4	3	13	32	31	39
	3名離職	28	0	0	1	4	2	13	10	20
	4名離職	7	1	0	1	1	3	6	7	8
	5名離職	11	0	0	0	2	2	4	7	6
	6名離職	11	0	0	0	0	0	4	2	5
	7名離職	7	0	0	0	0	1	3	1	4
	8名離職	2	0	0	0	0	1	2	2	4
	9名離職	3	0	0	0	0	0	0	0	1
	10名以上19名以下離職	10	0	0	0	0	2	0	2	9
	20名以上29名以下離職	3	0	0	0	0	0	6	0	2
	30名以上離職	2	0	0	0	0	0	1	0	1
		480	480	480	480	480	480	480	480	480
法人割合	離職なし	55.4%	92.3%	98.1%	93.8%	89.4%	87.9%	65.0%	74.8%	55.2%
	1名離職	16.0%	6.5%	1.5%	5.0%	8.5%	7.1%	20.2%	12.3%	24.2%
	2名離職	11.0%	1.0%	0.4%	0.8%	0.6%	2.7%	6.7%	6.5%	8.1%
	3名離職	5.8%	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%	0.4%	2.7%	2.1%	4.2%
	4名離職	1.5%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.6%	1.3%	1.5%	1.7%
	5名離職	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.8%	1.5%	1.3%
	6名離職	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.4%	1.0%
	7名離職	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	0.2%	0.8%
	8名離職	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.4%	0.8%
	9名離職	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
	10名以上19名以下離職	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%	1.9%
	20名以上29名以下離職	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.4%
	30名以上離職	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

離職理由	離職者総数	構成比
転職	771	32.8%
結婚	45	1.9%
出産	11	0.5%
子育て	39	1.7%
家族等の転勤	73	3.1%
給与等の待遇面	125	5.3%
仕事・業務内容が合っていなかった	413	17.6%
人間関係	271	11.5%
その他	605	25.7%
合計	2,353	100.0%



問18 離職理由:その他(記述回答) <主な回答内容・まとめ>

・体調不良のため
・健康面、精神面の問題のため
・体力的、身体的な理由(持病の悪化)
・病気治療、入院治療のため
・定年退職、早期定年のため
・自己都合、一身上の都合のため(死亡・交通事故、進学、学業、起業、家業等)
・家族の介護・体調不良、家庭の事情のため
・雇用期間満了、臨時雇用、期間アルバイトのため
・事業縮小、事業所休止・閉鎖のため

離職理由について採用担当者が得ている情報(複数回答)では、離職者総数2,353名のうち、「転職」が771名(32.8%)と最も多く、2番目が「その他」605名(25.7%)、3番目が「仕事・業務内容が合っていなかった」413名(17.6%)となっている。4番目以下は、「人間関係」271名(11.5%)、「給与等の待遇面」125名(5.3%)の順で続いている。また、2番目「その他」の内容では、定年のため、体調不良・病気のため、家族の介護のため、高齢による体力的な理由等、一身上の都合に関する理由が主なものとなっている。

V. 採用説明会(就職フェア等)

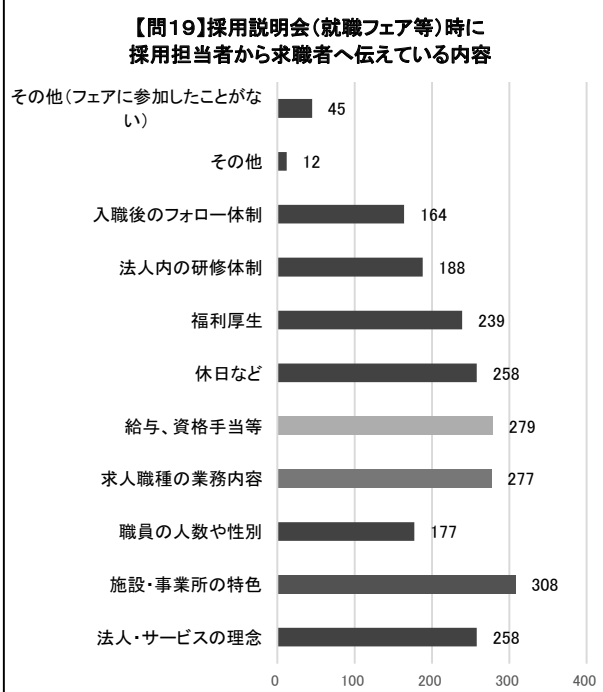
【問19】採用説明会(就職フェア等)時に採用担当者から求職者へ伝えている内容(複数回答可)

回答数 n=399(615件のうち、無回答216件)

	回答数	構成比
1 法人・サービスの理念	258	11.7%
2 施設・事業所の特色	308	14.0%
3 職員の人数や性別	177	8.0%
4 求人職種の業務内容	277	12.6%
5 給与、資格手当等	279	12.7%
6 休日など	258	11.7%
7 福利厚生	239	10.8%
8 法人内の研修体制	188	8.5%
9 入職後のフォロー体制	164	7.4%
10 その他	12	0.5%
11 その他(フェアに参加したことがない)	45	2.0%
合計	2,205	100.0%

<その他>

キャリアアップ制度
キャリアアップ制度等
見学会、体験の案内
ヘッドハンティング
地域活動
求めている人材像
利用者の人数等
先輩の声
法人でマンパワーなし ネットからの広告となっています



採用説明会(就職フェア等)時に求職者へ伝えている内容(複数回答)では、「施設・事業所の特色」が308名(14.0%)と最も多く、次いで「給与・資格手当等」279名(12.7%)、3番目が「求人職種の業務内容」277名(12.6%)の順となっている。4番目以下では、「休日など」「法人・サービスの理念」が同値で258名(11.7%)、「福利厚生」239名(10.8%)、「法人内の研修体制」188名(8.5%)の順で続いている。

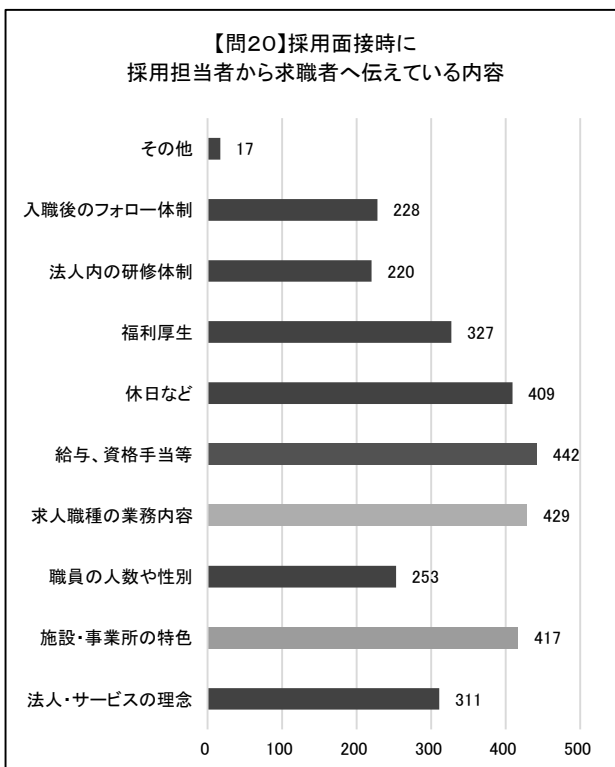
【問20】採用面接時に採用担当者から求職者へ伝えている内容(複数回答可)

回答数 n=512(615件のうち、無回答103件)

		回答数	構成比
1	法人・サービスの理念	311	10.2%
2	施設・事業所の特色	417	13.7%
3	職員の人数や性別	253	8.3%
4	求人職種の業務内容	429	14.1%
5	給与、資格手当等	442	14.5%
6	休日など	409	13.4%
7	福利厚生	327	10.7%
8	法人内の研修体制	220	7.2%
9	入職後のフォロー体制	228	7.5%
10	その他	17	0.6%
	合計	3,053	100.0%

<その他>

働き方の希望など
どんなスキルを持っているか
求職者の事を聞きます。
キャリアアップ制度
キャリアアップ制度等
施設見学
当人の質問に応じて回答
質問に応じて
聞かれれば伝える
実際に現場を見て、業務内容に関して伝えたり、質問を受けたりしている。
利用者の人数等
どの程度話をしているか分からない



採用の面接時に伝えている内容では、「給与、資格手当等」442名(14.5%)が最も多く、2番目「求人職種の業務内容」429名(14.1%)、3番目「施設・事業所の特色」417名(13.7%)の順となっており、就職説明会(就職フェア等)での伝達内容とでは相違が見られている。4番目以下では「休日など」409名(13.4%)、「福利厚生」220名(7.2%)、「法人・サービスの理念」311名(10.2%)の順となっている。

【問21】採用説明会(就職フェア等)時に採用担当者が求職者からよく質問されること(自由記述)

給与・各種手当・福利厚生等に関すること 59件	給与	27件	手当	3件
	給与等処遇面	3件	資格手当	2件
	賃金の内訳	1件	資格や処遇に関しての手当てについて	1件
	ボーナスはどのくらいですか	1件	時間外手当はつづのか	1件
	昇級	1件	その他手当	1件
	福利厚生	13件	交通費	2件
	各種社会保険加入について	2件		
	産休、育休	1件		
休日に関すること 55件	休日	34件	休日(有給や希望休)のとり方	1件
	休日数	6件	希望休を取得できるか	1件
	有給	3件	休み希望は月に何日ぐらい取れるか	1件
	休日の取り方	3件	急な休みになった時、対応してもらえるか	1件
	休日(有給)がとりやすいか	2件	急な休みの場合どうしたら良いか	1件
	休み取得や制度について	1件		
	休日は決まっていますか	1件		
業務内容に関すること 41件	業務内容	39件		
	業務内容や介護以外の動きについて	1件		
	1日の流れ(働き方)	1件		
教育体制に関すること 33件	研修	14件	新任研修の内容	1件
	入職後のフォロー(教育)体制	9件	研修期間	1件
	教育(研修)体制	3件	キャリアアップ	1件
	就職後の指導・指導方法	2件	キャリアプランについて	1件
			メンター制度	1件
勤務体制・就業時間に関すること 32件	勤務時間	9件	残業	7件
	交代制勤務の時間	1件	残業の有無	7件
	勤務(ローテーション)の具体的な動き	1件	残業時間について	2件
	シフト希望の有無	1件	残業頻度(回数)	1件
	シフト制度	1件	休日残業	1件
			休日出勤や残業があるか	1件

法人・事業所に関すること 17件	職場の雰囲気	7件	特色について(インターバル研修やキャリアパス等)	1件
	施設・事業所の特徴・特色	3件	地域活動	2件
	理念	2件	事業所の場所	1件
	どういったところが魅力的か	1件		
職員体制に関すること 15件	職員の人数	2件	体制	2件
	職員の性別・男女比	4件	医療職の配置	1件
	職員の年齢層	4件	床数と職員数	1件
	離職率	1件		
配属先・異動等に関すること 14件	異動	9件		
	転勤の有無	3件		
	配属先について	2件		
人間関係に関すること 10件	人間関係	10件		
無資格・未経験者等の応募に関すること 8件	未経験(経験が少ない)でも求人にあてはまりますか			4件
	無資格、未経験でも働くことができるか			2件
	介護の勉強をしていないけど、介護ができるようになるか			1件
	高年令(50代、60代)でも大丈夫ですか			1件
夜勤に関すること 5件	夜勤の回数	3件		
	夜勤開始の時期	1件		
	夜間の職員体制	1件		
待遇に関すること 5件	待遇面	5件		
働き方に関すること 4件	働き方(転職、子育て中、無資格の方)			2件
	ライフワークバランス			1件
	主が非常勤の為、家庭等の事情を聞いてもらえるか			1件
資格取得に関すること 4件	資格の重要性	1件	資格取得の有無	1件
	資格取得の方法	1件	資格取得のための支援	1件
その他 19件	やりがい	3件	相談業務について質問が多い	2件
	通勤のこと	2件	相談員が何人いて自分にもチャンスがあるか	1件
	入居者/利用者の介護度	1件	専門の職種について(看護師・栄養士など)	1件
	処遇改善加算に関して	1件	法人独自の介護福祉士の独占業務について	1件
	急変時対応	1件	契約時間数と希望休等の「希望」を優先の考え方	1件
	困った事	1件		
	試験内容	1件		
	体系について	1件		
	回数	1件		
	アルバイトの方は、時給、仕事内容を詳しく聞かれます。	1件		

※採用説明会等に参加していない等 16件

採用説明会(就職フェア等)時に求職者からよく質問されること(自由記述)では、「休日日数・残業時間に関すること」、「業務内容に関すること」、「給与・賞与・資格手当等の報酬に関すること」、「職場の人間関係」が大多数を占めている。

【問22】採用面接時に採用担当者が求職者からよく質問されること(自由記述)

給与・各種手当・福利厚生等に関すること 97件	給与	62件	資格手当	5件
	賞与	7件	手当	3件
	昇給	3件	手当て等の詳細	2件
	給与面(昇給、賞与)	1件	資格や処遇に関しての手当てについて	1件
	賃金の内訳	1件	交通費について	2件
	福利厚生	8件		
	福利厚生(退職金制度)	1件		
	社会保険	1件		
休日に関すること 97件	休日	52件	希望休	12件
	有休	6件	休日(有休や希望休)のとり方	5件
	休日の数について	6件	休みの取得しやすさ	4件
	土日祝は休日になりますか?	1件	急な休みの場合どうしたら良いか	3件
	土祝の勤務体制について	1件	希望休の日数	2件
	土日祝日に休みがあるか	1件	休み希望について(どのくらい希望が出来るか)	1件
	土日等の休み相談	1件	特休など	1件
	有休取得率	1件		
業務内容に関すること 60件	業務内容	54件	業務内容—ご利用者に対する介助の有無。障害特性、重軽度	1件
	1日の業務の流れ	2件	業務内容について(早番遅番の時間とか仕事の内容について)	1件
	業務の内容や条件について	1件		
	職種の業務内容	1件		

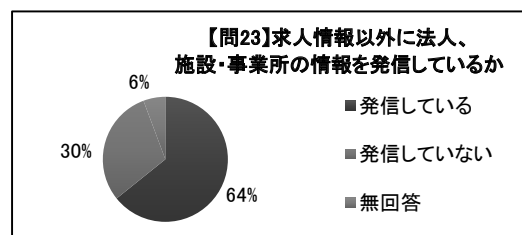
勤務体制・就業時間に関すること 60件	勤務時間	19件	残業の有無	11件
	勤務体制	6件	時間外労働時間	4件
	シフトについて	2件	残業について	2件
	シフト変更の可否	2件	祝日等の営業	2件
	勤務ローテーションについて	1件	休憩時間	2件
	勤務時間の融通が利くか	1件	休日（早出、残業等）	1件
	勤務形態（夜勤、宿直等）	1件	休日や祝日の勤務があるか	1件
	出勤時間	1件		
教育体制に関すること 27件	研修制度	10件	研修や資格取得に向けてのバックアップ	1件
	教育体制	4件	研修内容	1件
	キャリアアップ	2件	現場での指導期間	1件
	入職後のフォロー体制	2件	新任研修の内容	1件
	指導体制について	2件	入職後のキャリアパス	1件
	研修や資格取得について	2件		
利用者に関すること 21件	利用者の要介護度	10件	利用者の状態（性別比・年齢・介護度等）	4件
	現在の利用者数	3件	入居者の平均介護度	1件
	どのような利用者が多いのか	3件		
職員体制に関すること 19件	職員の人数	5件	1日の職員数（平均）	2件
	職員の年齢	3件	日中、夜間帯のスタッフの数	1件
	職員の勤続年数	2件	正規職員とパートの比率	1件
	職員の性別・男女比	3件	従業員の関係や年齢	1件
	人員配置	1件		
配属先・異動等に関すること 13件	異動について	9件	配属先	4件
人間関係に関すること 12件	人間関係	12件		
働き方に関すること 8件	働き方（中途採用面接者）	2件	働き方等	2件
	扶養内で働けるかどうか	2件	Wワークでもいいですか？	1件
	自分にあった働き方が出来るかどうか（時間、休日の取り方など）			1件
夜勤に関すること 7件	夜勤	2件	夜勤の動き	1件
	夜勤回数	2件	夜勤体制	1件
	夜勤に入るまでどれくらいか	1件		
法人・事業所に関すること 6件	会社の理念	1件	今後の事業展開ビジョン、個人目標	1件
	社風	1件	障がいを持たれている方に対して、どのような考えを持っているか（採用担当側）	1件
	事業の特色	1件		
	経営者である私の思い、利用者様との向き合い方、職員さんへの想い「会社のミライ」などを質問されずとも説明。質問される内容はほぼ求人票に書いてあるもの。			1件
送迎業務に関すること 6件	送迎（利用者）有無	2件	送迎範囲	1件
	送迎の車の車種	1件	運転車両台数	1件
	送迎業務の不安など	1件		
入職までの準備に関すること 5件	入職までに勉強をしておいた方がよいこと		3件	
	入社前にやっておくこと		2件	
入浴介助に関すること 3件	入浴の方法	1件	入浴介助などに入る回数（介護職）	1件
	入浴介助体制	1件		
自身の介護・子育てとの両立に関すること 3件	子育て介護による休日	1件	子育てとの両立（病気の時など）	1件
	学校行事等への理解	1件		
無資格・未経験者の応募に関すること 2件	無資格者でも勤務可能か		1件	
	経験が少なくても仕事を丁寧に教えてくれるか		1件	
その他 47件	服装（制服）	4件	同じ勤務時間や休日について	1件
	待遇面	4件	介護職員と利用者との関わり	1件
	やりがい	3件	労働条件の確認	1件
	いつから働けるか	2件	介ゴの大変さ	1件
	志望動機	2件	介護体制など	1件
	緊急時の対応	1件	業務内容や介護以外の動きについて。	1件
	時間外などの労働条件	1件	施設内職員との連携	1件
	入社して良かったこと	1件	資格の重要性	1件
	活躍している人の特徴は	1件	資格取得の方法	1件
	喫煙所の有無	1件	車通勤	1件
	仕事はしんどいですか	1件	処遇改善加算の有無	1件
	間20にあるような内容の事	1件	定年	1件
	福祉に対する考え方	1件	働きやすい職場	1件
	拠点の考え方	1件	なぜこの仕事を行うことにしたのか	1件
	悩みごとの相談先	1件	どうしてここを選びましたか？	1件
	個々に気になったことは尋ねられ答えているが、よく同じ質問をされるということはない			1件
	コミュカがあるかどうか見極めるような質問			1件
	社会性があるかどうか見極めるような質問			1件
	説明時に聞かれる事はあるが、面接時にはほぼ無い、確認のみ。			1件
	デイサービス施設を経験したことがないが、出来るかどうか？			1件
	介護の仕事についての思いや、今までの経験について			1件
	今まで大変だったこと。その時、どうされたか			1件

※面接をしたことがない、質問が無い等 4件

採用面接時に求職者からよく質問されること（自由記述）では、「給与等に関すること」、「休日に関すること」、「勤務体制・就業時間に関すること」、「職員教育・研修体制に関すること」等の関連項目が多数を占めている。

【問23】求人情報以外に法人、施設・事業所の情報を発信しているか

回答数 n=615			
		回答数	構成比
1	発信している	395	64.2%
2	発信していない	185	30.1%
3	無回答	35	5.7%
合計		615	100.0%

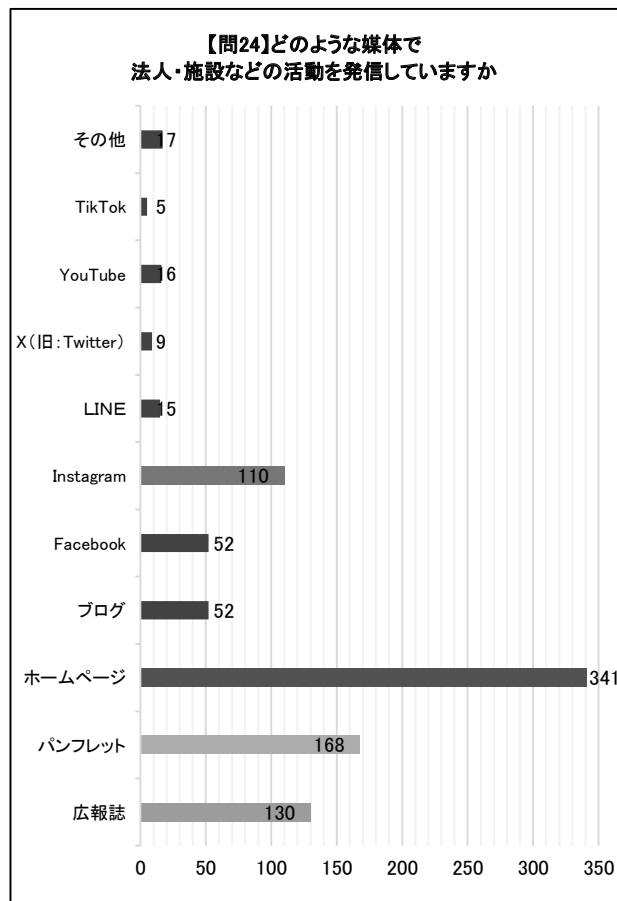


求人情報以外の法人、施設・事業所の情報発信の状況では、「発信している」が、395法人（64.2%）と全体の約7割となっており、「発信していない」は185法人（30.1%）となっている。

【問24】（問23で「1. 発信している」と回答した方）

どのような媒体で法人・施設などの活動を発信していますか（複数回答可）

回答数 n=391（395件のうち、無回答4件）			
		回答数	構成比
1	広報誌	130	14.2%
2	パンフレット	168	18.4%
3	ホームページ	341	37.3%
4	ブログ	52	5.7%
5	Facebook	52	5.7%
6	Instagram	110	12.0%
7	LINE	15	1.6%
8	X（旧：Twitter）	9	1.0%
9	YouTube	16	1.7%
10	TikTok	5	0.5%
11	その他	17	1.9%
合計		915	100.0%



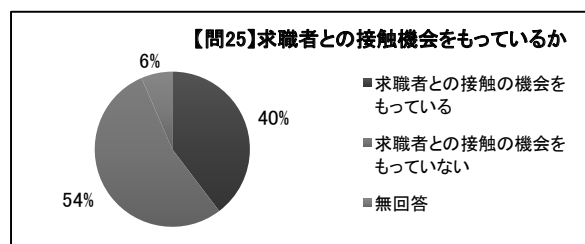
<その他>

WAM NET	2件
折込等	2件
介護サービス情報報告システム	
お便りの配布	
スタッフのロコミにて、募集中であることを伝えてもらい、近隣住民に向けてはり紙などで告知している。	
県のホームページ	
現在求人情報は発信していないが、施設の活動はパンフレット・HPで行っている。	
ハローワーク、新聞	
ハローワーク	
公告サイト	
まいぶれ	
FAX	
新聞	
新聞折込	

問23「1. 発信している」の情報発信媒体（複数回答）では、「ホームページ」が341法人（37.3%）と最も多く、次いで「パンフレット」168法人（18.4%）、3番目が「広報誌」130法人（14.2%）の順となっている。また、SNS媒体の活用では、「Instagram」110法人（12.0%）、次いで「Facebook」「ブログ」が同値で52法人（5.7%）、「YouTube」16法人（1.7%）、「LINE」15法人（1.6%）の順で続いている。

【問25】求職者との接触機会をもっているか

回答数 n=615			
		回答数	構成比
1	求職者との接触の機会をもっている	244	39.7%
2	求職者との接触の機会をもっていない	331	53.8%
3	無回答	40	6.5%
合計		615	100.0%



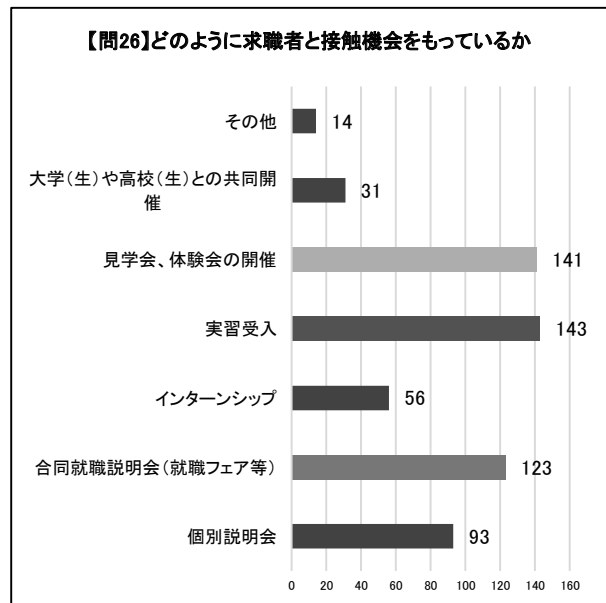
求職者との接触機会の有無では、「もっていない」が331名（53.8%）と最も多く、次いで「もっている」が244名（39.7%）となっている。

【問26】(問25で「1. 求職者との接触の機会をもっている」と回答した方)
どのように接触機会をもっているか(複数回答可)

回答数 n=241(問25の244件のうち、問26無回答3件)			
		回答数	構成比
1	個別説明会	93	15.5%
2	合同就職説明会(就職フェア等)	123	20.5%
3	インターンシップ	56	9.3%
4	実習受入	143	23.8%
5	見学会、体験会の開催	141	23.5%
6	大学(生)や高校(生)との共同開催	31	5.2%
7	その他	14	2.3%
合計		601	100.0%

<その他>

面接	2件
本人の希望があれば、見学を都度行う。	
市独自の就職説明会	
希望者に個別で施設見学	
法人会員として、又は旧友として、又は前職の同僚として紹介	
個別面談、現場見学等	
養成校への訪問	
随時の見学	

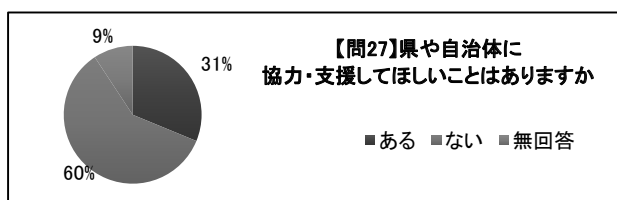


問25で「求職者との接触機会をもっている」について、機会内容(複数回答)の内訳では、「実習受入」が143名(23.8%)と最も多く、2番目が「見学会、体験会」141名(23.5%)、3番目が「合同就職説明会(就職フェア等)」が123名(20.5%)の順となっている。4番目以下では、「個別説明会」93名(15.5%)、「インターンシップ」56名(9.3%)、「大学や高校との共同開催」31名(5.2%)の順で続いている。

VI. 県や自治体の取組

【問27】法人、施設・事業所の採用活動において、県や自治体に協力・支援してほしいことはありますか

回答数 n=558			
		回答数	構成比
1	ある	192	31.2%
2	ない	366	59.5%
3	無回答	57	9.3%
合計		615	100.0%



県・自治体に支援してほしいことについて、「ない」が366名(59.5%)と多く、「ある」は192名(31.2%)となっている。

【問28】(問27で「ある」と回答した方)どのようなことに協力・支援が必要ですか。

以下、自由記述を以下6項目に分類

	回答数
1 無料職業紹介事業の強化・有料職業紹介事業への規制	42
2 経済的支援・介護報酬の見直し	38
3 採用活動の場の提供	34
4 魅力発信の推進	25
5 広報活動の場の提供	18
6 その他	28
合計	185

問27で「ある」と回答した方)どのようなことに支援が必要か(自由記述)について、項目分類別では、「無料職業紹介事業の強化・有料職業紹介事業への規制」が最も多く、次いで「経済的支援・介護報酬の見直し」、3番目が「採用活動の場の提供」、4番目が「魅力発信の推進」の順となっている。

主な意見は以下のとおり

1. 無料職業紹介事業の強化・有料職業紹介事業への規制に関すること

1人採用するのに50万円近くの費用がかかってしまうので、何か支援してほしい。また、その人が続く保障がなく、途中で辞めると、かなりの出費がかさんでしまう
人材紹介手数料が高すぎるので引き下げもしくは補助していただけると助かる
人材派遣業に関する規制を行って欲しい。介護給付のお金が人材派遣業に渡ってしまうのは社会的に損失ではないか
ハローワークを通じての求職者が増えるような取り組みをしてほしい

ハローワークの運営方法を改善するように働きかけてもらいたい。求職者が気軽に問い合わせできるように、ハローワークの閲覧ページから事業所へ直接メールや電話で問合せできるようにしてほしい
以前は町内に何カ所あったデイサービスが全て休止、廃止。社協も撤退した。地域を支える社協等にもう少し頑張ってもらいたい
看護師の復職支援を行ってほしい。必ず必要な人材のため採用時紹介会社を通すと、紹介料が非常に高く経営に響いてくる。資格を持っていても働いていない人などの人材バンクを県や自治体で行っていただきたい
産休中の従業者に変わって、労働を期間限定で幹旋して頂ける事業をしてほしい。派遣会社は、契約料金も高く介護報酬に見合わない
アシスタントとして等、働いてもらえるような仕組み作りをお願いしたい

2. 経済的支援・介護報酬の見直しに関すること

給料アップのため、介護報酬を上げてほしい。
介護報酬upの働きかけ。人員不足による在職者への負担が離職の大きな原因となっている点をふまえ、補助等をしてほしい
10年以上定着して働いている職員への上乗せ支給があるとよい
採用に関しての補助をしてほしい。人材紹介所から入職すると手数料が発生するので少しでも補助してもらえたら助かる
採用活動に対して支援金補助等
外国人人材の活用にあたっての助成金制度
将来の人材育成について学校等に積極的にアプローチした活動をお願いしたい。生産性向上に関する、AI介護ロボットの導入の施設整備の補助金等の支援をお願いしたい
地元就職した人、Uターン、Iターンした人に対して、補助金を出す等の施策をしてほしい。他にも、都市部に出ている人を地元に戻す施策をしてほしい
介護報酬を上げてほしい。介護に関わる消耗品の負担軽減(ゴム手袋やティッシュ等)
厚生労働省に介護職の待遇が改善できるよう報酬の改善を要望していただきたい
介護は給与が安いと言われており、実際他職種から転職してきた方からも人と接する理想の仕事だが自分の生活が成り立たないと言われる。介護において、給与を増やすには資格の取得や研修受講によるスキルアップが必須となる。そこで県が開催する研修や資格取得にかかわる費用の補助があればと思う。初任者には取得支援があるが、実務者は貸付、認知症の研修やケアマネ更新などは高額なため、職員個人が出しにくい。法人が修繕費を削って費用を出すため、設備の補修ができなくなっている
基本的にデイサービスは必要な事業であるが、極めて収益性が低い。現状の介護保険制度では、職員の給与待遇の向上は難しい。行政機関に事業所に対する補助金、助成金の拡充を求める。但し、一律ではなく内容を吟味し、真面目な事業所への支給を検討してほしい

3. 採用活動の場の提供に関すること

行政主体の合同説明会を増やしてほしい
就職説明会等を定期的に催してほしい
市町村単位の就職説明会などがあるとよい
コミュニティハウスを利用した就業相談会を定期的に開催してほしい
中途採用・転職者向けの就職フェアを県民局区域ごとに開催してほしい(平日開催で)
職場見学ツアーを強化してほしい

4. 魅力発信の推進に関すること

(親、先生世代への)介護の魅力発信
介護の仕事への理解を深める活動やポジティブにとらえるPR等をお願いしたい
入所施設の魅力を行政からも伝えてほしい
求職者に介護職の魅力がアピールできる場を提供してほしい
介護の仕事にも、施設の特色により、多種多様であることを伝えて欲しい(例えば、入浴サービスがない施設なら、負担も少ないなど)
高校生、学生の職場体験

5. 広報活動の場の提供に関すること

人材不足はどこでもありうる。不足してくると労働もきびしくなり、職員に負担がかかり、離職に追い込まれる。悪循環が起こるので就職しやすいように県や自治体でアピールできる場を作してほしい
独自の力で介護者を集める事に限界を感じている。転職を考えている方や主婦層などへ、介護職に興味を持っていただけるイベント(例えば無料の資格講座、プチ講座等)を開催してほしい
Uターン、Iターンなどにより定住促進を図り、引っ越しその他費用を自治体で負担するなどの施策をPRしてほしい。また、職場があることも一覧で見られるよう協力してほしい
求職者を連れての施設見学やホームページの紹介など、年間通して活動してほしい
県や自治体関連の施設に求人募集のチラシを貼ってほしい

6. その他

採用活動への支援は期待していない。介護の人材確保が年々厳しくなる。夜間を含めたグループホームの人員基準の緩和は やれないのでしょうか？このままでは多くのグループホームが人員不足による減収・受入れ人数の制限、経営の縮小、休止、廃 業になっていきます
急な人員不足に対しての人員基準の一時的な緩和
現状を踏まえて、施設建設等は充分に考えてほしい。空室があるのになぜ増すのか？入居者も減少しているし、介護職員も不 足しているのにもう少し考えてほしい
近年地元での人材確保が困難なため、技能実習での受入れ予定がある。今後もこの傾向が続くと思われる。外国人の方に継続 して従事して頂くため、施設の枠を越えての交流の場が必要と考える
外国人労働者がデイサービスセンターに就職できる体制について明確になってほしい
カスタマーハラスメント対策、行政機関として間に入ってもらえないか？と思うことがある
福祉や介護への理解について低学年からの学内教育。介護福祉と社会福祉のWライセンス取得など、福祉人材を育成する県立 大学としての役割を強化してください
産休、育休代替職員を派遣してほしい。専門職の場合、施設に1名しかいない職種もあり、産休等に入られるとその期間だけ雇 える人がいないので困る。かといって、2名雇うほど仕事はないし、人件費的に無理なので、県や自治体に協力していただけると ありがたい
介護福祉士と社会福祉士を両方取得できるようなコース、カリキュラムの見直し(大学)県立大学としての役割を果たすことを願 います。地域ボランティア、住民との連携支援。福祉教育の充実

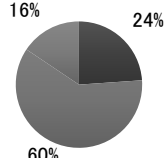
【問29】法人、施設・事業所の採用活動において、岡山県福祉人材センターに協力・支援してほしいことはありますか。

回答数 n=615

	回答数	構成比
1 ある	147	23.9%
2 ない	372	60.5%
3 無回答	96	15.6%
合計	615	100.0%

【問29】法人、施設・事業所の採用活動において、岡山県福祉人材センターに協力・支援してほしいこと

■ある ■ない ■無回答



岡山県福祉人材センターに支援してほしいことについて、「ない」が372名(60.5%)と約6割となっており、「ある」は147名(23.9%)となっている。

【問30】(問29で「ある」と回答した方)どのようなことに協力・支援が必要ですか。

以下、自由記述を以下6項目に分類

	回答数
1 無料職業紹介事業の強化	46
2 就職フェアの強化・推進	36
3 情報発信・魅力発信事業の推進	22
4 届出事業の強化(離職者支援、見学ツアー等)	7
5 研修等の開催	8
6 その他	17
合計	136

(問29で「ある」と回答した方)どのようなことに支援が必要かについて、項目分類別では、「無料職業紹介事業の強化」が最も多く、次いで「就職フェアの強化・推進」、3番目が「情報発信・魅力発信事業の推進」の順となっている。

主な意見は以下のとおり

1. 無料職業紹介事業の強化に関すること

積極的に人材紹介をしてほしい
働きたい方のマッチングをしてほしい
定年退職した方など、元気で意欲のある人材の紹介をしてほしい
気軽に施設見学が出来るよう支援してほしい
人材センターの求人登録がネット上になっているが、応募者が来る工夫などに相談にのって欲しい
福祉人材センターから人を紹介してくれることを知らなかった
福祉人材センターがどのようなことを支援する機関なのか知らないの、まず調べてみたい
一般の人が福祉人材センターを知らなさすぎる
福祉人材センターの認知度の向上
市町村社協との協力による情報発信

2. 就職フェアの強化・推進に関すること

合同就職説明会を全事業所が参加できるよう回数を増やしてほしい
合同説明会(参加費無料又は低額)を開催してほしい

学生の就職活動に合わせて、合同就職説明会の時期を変更してほしい
合同説明会参加法人に条件を付けたり、差別的な取り扱いをしないでいただきたい
小規模の就職説明会を実施してほしい
就職フェアの参加申し込みがメール受付順になっているため、ここ何年も参加が出来ていない。どの企業も公平に参加できる仕組みを作してほしい
中途採用・転職者向けのフェアを県民局区域ごとに、平日開催してほしい
コロナ前と比べると就職フェアに参加する学生が少ないので、大学・短大へのアピールを充実してほしい
県北での就職相談会を開催してほしい
老人福祉施設のみでの就職説明会を定期的に開催してほしい

3. 情報発信・魅力発信事業の推進に関すること

今後、多くの介護支援専門員の方々が定年退職されていく時期がやってくる。介護支援専門員を採用するということに困惑する事業所が増えてくるのではなかろうかと感じている。そのため、養成していくということも大切になってくると思う。また、介護支援専門員の登録情報等の発信などもしてもらいたい
FacebookやInstagramなどを使っての広報に取り組みみたいので、協力してほしい
アルバイト等も含め“福祉のお仕事”に関心をもってもらう為の活動を引き続きお願いしたい
処遇改善などで少しずつ待遇面が良くなっていること等、福祉現場の実態をPRしてほしい
介護への興味を持ってもらうため、無料の資格講座やプチ講座等を開催してほしい
障害者施設、児童施設の魅力を伝えてほしい

4. 届出事業の強化(離職者支援、見学ツアー等)に関すること

離職者が再就職する際の相談機関として、専門性のある支援をしてもらえるとうい
休眠人材の復帰支援をしてほしい
職場見学ツアーを強化してほしい

5. 研修等の開催に関すること

採用時の面接でのポイント、就職者が事業所に求めていることを教えてもらいたい
職場の人間関係の構築の研修、新人職員へのフォローアップ研修など、具体的ですぐに活かせる研修
入職者を対象とした研修を実施してほしい
企業研究会のようなセミナーを開催してほしい

6. その他

センター経由で入職し、1年以上退職しなかった人へ祝い金的な物を県の予算で提供してみてもいい？
外国人の採用をしているので、補助金や支援金があればありがたい。 外国人への仕事の仕方についてのノウハウがあれば教えてほしい。
外国人スタッフの継続のため、施設の枠を超えた交流の場が必要と考える。そのため、市町村単位くらいで交流の場を設けるためのルール作りをしてほしい
どこの施設もギリギリの人数で回しているの、アンケートは、2～3分で書けるものにしてほしい